



山梨中央銀行からのお知らせ

平成16年3月期 ミニディスクロージャー誌

2004

Yamanashi Chuo Bank

■目次

当行の概要	1
ごあいさつ	2
経営理念・経営方針	3
新・第8次長期経営計画	3
コンプライアンス	4
金融商品等の勧誘方針	4
当期の業績	5～6
自己資本比率	7
格付け	7
不良債権と保全の状況	8
貸借対照表	9
損益計算書	10
地域のみなさまとともに	11～14
地域社会への貢献活動	15
ペイオフ	15
トピックス	16
グループ企業と連結決算	17
店舗のご案内	18

■当行の概要（平成16年3月31日現在）

創 業／明治10年

設 立／昭和16年12月1日

本店所在地／山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

電 話 番 号／055（233）2111（大代表）

営業店舗数／本・支店93 出張所3 海外駐在員事務所1
（山梨県内83、東京都内13）

資 本 金／154億円

従 業 員 数／1,845名

ごあいさつ

平成16年6月

代表取締役頭取

小野 堅太郎



平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

これも、ひとえに、みなさまの温かいご支援、ご愛顧のたまものと深く感謝いたしております。

さて、当行では、本年4月から、平成19年3月までの3年間を計画期間とする新・第8次長期経営計画「Evolution 8」に、役職員一丸となって取り組んでおります。

本計画では、今後も厳しい経営環境が継続するという前提に立つなかで、リレーションシップバンキングの機能強化計画で明示いたしました、企業の創業・成長・再生支援の継続強化等をはじめとする地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理性や効率性を追求した市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく融合し、お客さまからの持続的な信頼の獲得と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指し、諸施策を展開してまいります。

今後も、お客さまや株主・投資家のみなさまから信頼される健全な経営姿勢を堅持するとともに、本計画のもとで、さらなる経営内容の充実、サービスの向上、企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続き格別のご支援、お引き立てをお願い申し上げます。

三分一湧水（さんぶいちゆうすい）

日本名水百選の一つ。三つの地域に水を平等に分配するための工法で知られる。
（山梨県北巨摩郡長坂町小荒間）

経営理念・経営方針

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

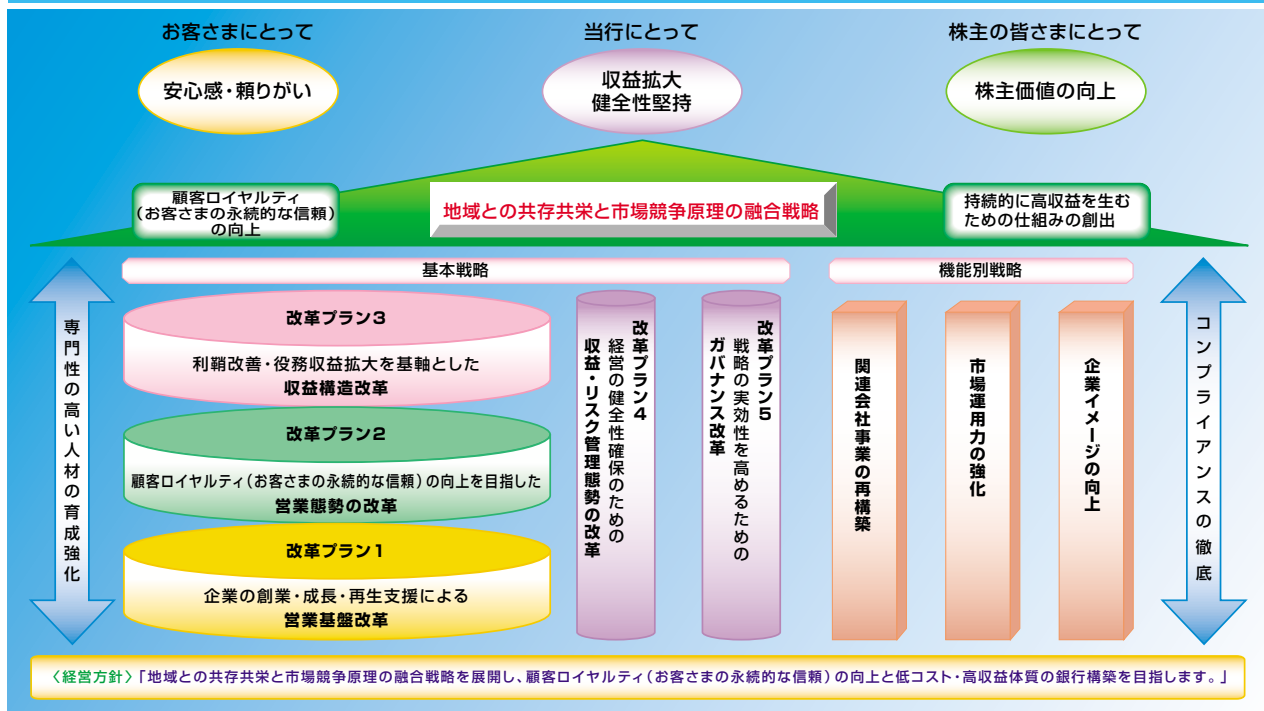
経営方針

「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指します。」

この経営方針は、企業の創業・成長・再生支援の継続強化や、お客さまのご相談に迅速かつ高度に対処できる態勢の整備など地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理性や効率性を追求した市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく戦略の中で融合し、お客さまの永続的な信頼獲得と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指すものです。

新・第8次長期経営計画「Evolution 8」

【計画期間 平成16年4月～平成19年3月】



(注) Evolution=「進化」:「環境の変化に適合し、進化したものだけが生き残る」というダーウィンの進化論を原点とし、金融新時代に的確かつスピーディーに適合できる体質への進化を意図しております。

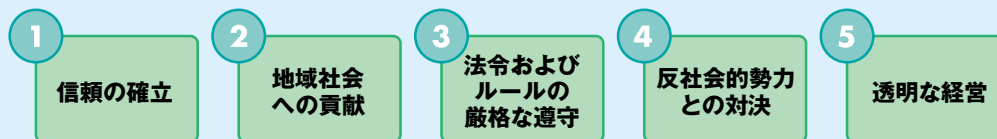
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、当行が社会の一員として、法令はもちろん社会規範（倫理）や企業倫理など広い範囲にわたる社会ルールを厳格に遵守することです。

当行は、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

また、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス5原則を役職員に徹底し、日々の業務にあたっております。

コンプライアンス5原則 （企業倫理）



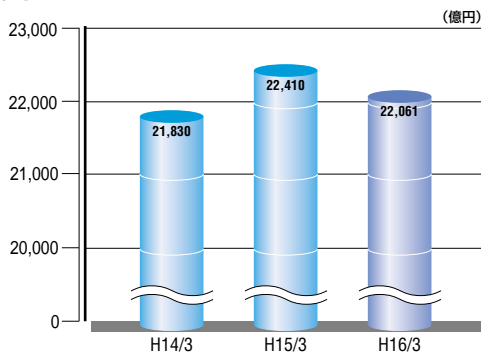
金融商品等の勧誘方針

- 1 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- 2 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- 3 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- 4 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- 5 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

当期の業績

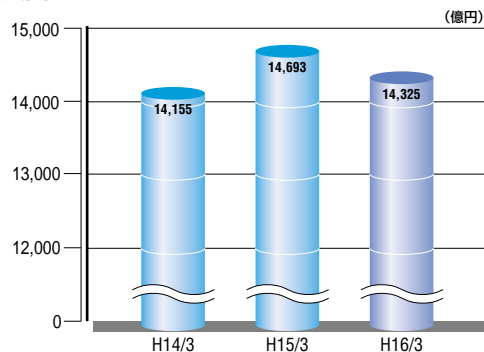
(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総預金



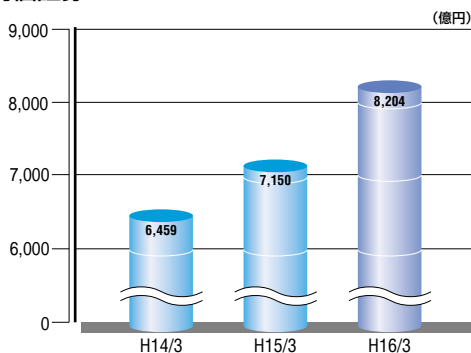
多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えすべく、預金および預り資産（国債・投資信託）の増強に積極的に取り組みました。譲渡性預金を含めた**総預金**は、公金預金の減少を主因に期中348億円減少し、期末残高は2兆2,061億円となりましたが、**預り資産**は期中440億円増加し、期末残高は1,002億円となりました。**総預金・預り資産の合計**では、期中91億円増加いたしました。

● 貸出金



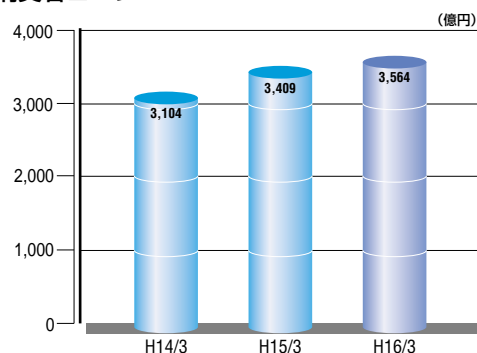
個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、長引く景気の低迷により、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、法人向け貸出の減少を主因に、期中367億円減少し、期末残高は1兆4,325億円となりました。

● 有価証券



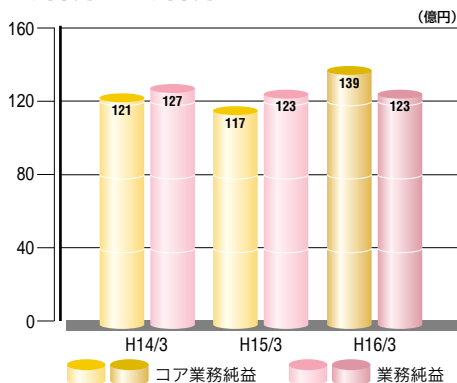
国債や地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら積極的な運用を図りました。この結果、期中1,054億円増加し、期末残高は8,204億円となりました。

● 消費者ローン

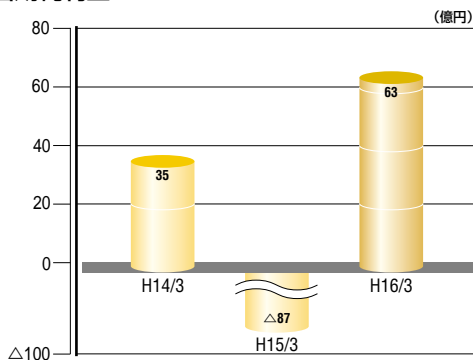


住宅ローンを中心とした個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中155億円増加し、期末残高は3,564億円となりました。

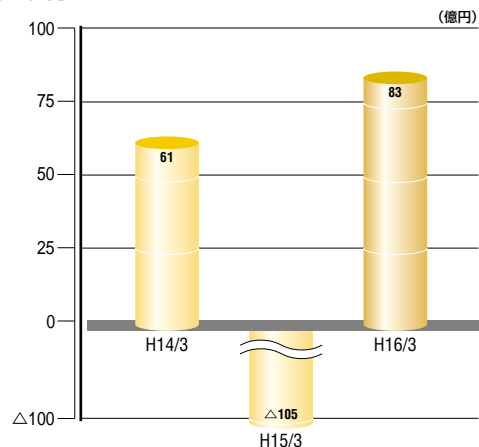
● コア業務純益・業務純益



● 当期純利益



● 経常利益



資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化を進め、収益力の強化に取り組みました。**コア業務純益**は、国債・投資信託・保険の窓口販売の取引拡大等を主因に手数料収入が増加したことや、経費削減効果が現れたこと等により、前期比22億円増加し、139億円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、前期並みの123億円となりました。

経常利益は、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が改善したことや不良債権処理額の減少等により、前期比189億円増加の83億円と、前期の赤字から大幅に回復いたしました。

当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益を計上したことも加わり、前期比151億円増加の63億円となりました。

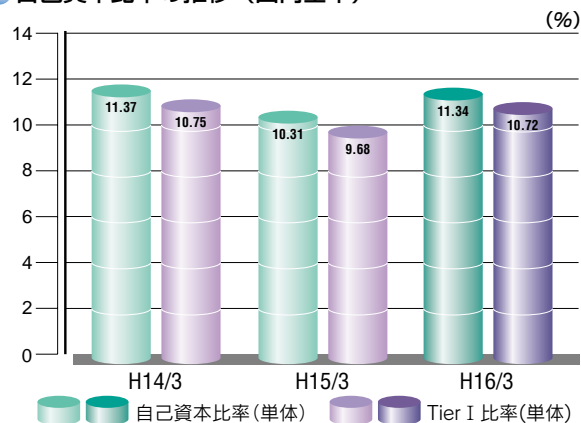
【用語の説明】

「コア業務純益」

預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計したもののから、経費と国債等債券関係損益を控除したものです。銀行の本来的な業務に関する収益力を表しております。

自己資本比率・格付け

● 自己資本比率の推移（国内基準）



平成16年3月末の自己資本比率は11.34%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier I 比率は10.72%となっており、いずれも地方銀行のなかで高水準を堅持しております。

今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。

なお、平成15年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は8.59%（国内基準適用55行）、Tier I 比率の平均は7.22%（64行、国際統一基準・国内基準共通）となっております。

【用語の説明】

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**です。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。

平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられております。当行は「国内基準」の適用行ではありますが、4%を大きく上回る水準にあります。

格付け

当行では、お取引先のみならずまよ株主、投資家のみならずまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月、(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。

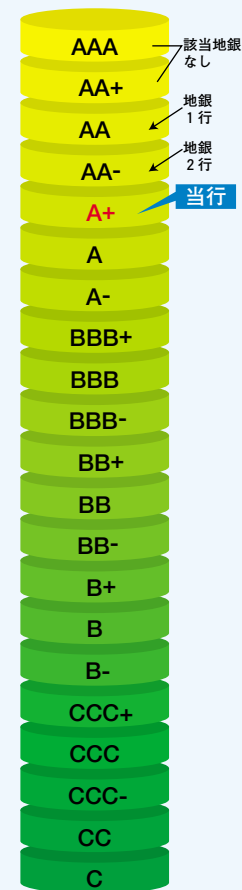
平成16年3月時点の見直しにおいても、長期優先債務格付け「A+」を堅持しております。

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

(株)格付投資情報センター (R&I)



(平成16年4月30日現在)

(株)格付投資情報センター (R&I) による当行の格付け

長期優先債務格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安定的

不良債権と保全の状況

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします)

(百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,331	▲1,479	27,810
危険債権	44,884	▲11,371	56,255
要管理債権	39,447	3,446	36,001
上記債権の合計	110,663	▲9,404	120,067
正常債権	1,345,387	▲29,333	1,374,720
債権合計	1,456,051	▲38,737	1,494,788

当行は部分直接償却を実施していませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は97,571百万円となります。

(1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産、特別清算、会社整理、会社更生、手形交換所の取引停止処分など、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(3)「要管理債権」

3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(2)「危険債権」

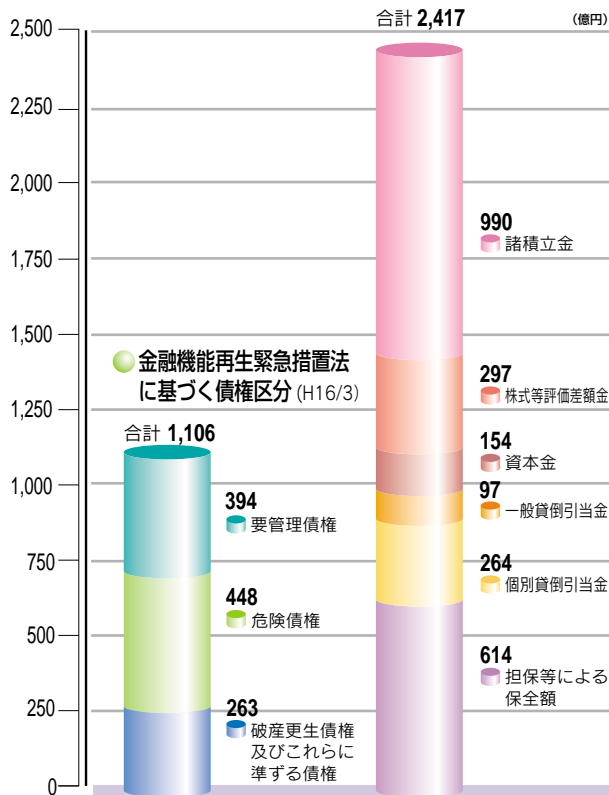
取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(4)「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

● 左記債権に対する保全額と

当行の自己資本額の合計 (H16/3)



■平成16年3月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆3,453億円です。

■これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・株式等評価差額金の合計額を示しております。

■ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

なお、一般貸倒引当金には、「正常債権」に対する引当が含まれております。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	67,737	預金	2,125,177
現金	33,476	当座預金	65,607
預け金	34,261	普通預金	905,621
コーポレートローン	59,298	貯蓄預金	30,598
買入金銭債権	18,753	通知預金	4,555
商品有価証券	596	定期預金	1,055,323
商品国債	596	定期積金	25,585
有価証券	820,422	その他の預金	37,885
国債	357,592	譲渡性預金	81,003
地方債	179,605	コールマネー	31,364
社債	125,670	外国為替	160
株式	80,569	売渡外国為替	94
その他の証券	76,984	未払外国為替	66
貸出金	1,432,582	その他負債	12,102
割引手形	23,864	未決済為替借	299
手形貸付	118,278	未払法人税等	2,368
証書貸付	1,051,939	未払費用	1,859
当座貸越	238,499	前受収益	1,068
外国為替	275	給付補てん備金	8
外国他店預け	218	その他の負債	6,497
買入外国為替	34	退職給付引当金	8,760
取立外国為替	22	支払承諾	22,408
その他資産	6,413	負債の部合計	2,280,976
未決済為替貸	69	(資本の部)	
未収収益	2,428	資本金	15,400
その他の資産	3,915	資本剰余金	8,287
動産不動産	28,025	資本準備金	8,287
土地建物動産	26,660	その他資本剰余金	0
建設仮払金	412	自己株式処分差益	0
保証金権利金	953	利益剰余金	93,361
繰延税金資産	5,318	利益準備金	9,405
支払承諾見返	22,408	任意積立金	76,901
貸倒引当金	△36,238	別途積立金	76,901
		当期末処分利益	7,055
		当期純利益	6,371
		株式等評価差額金	29,703
		自己株式	△2,134
		資本の部合計	144,618
資産の部合計	2,425,595	負債及び資本の部合計	2,425,595

貸借対照表の注記

- 貸出金のうち
 - 破綻先債権額 3,257百万円
 - 延滞債権額 67,137百万円
 - 3カ月以上延滞債権額 361百万円
 - 貸出条件緩和債権額 39,086百万円
 - 合計額 109,842百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.34%
- 動産不動産の減価償却累計額 28,583百万円
- 1株当たりの当期純利益金額 34円28銭
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 29,703百万円
- 担保に供している資産
 - 有価証券 234百万円
 - 担保資産に対応する債務預金 792百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 103,128百万円及びその他の資産(現金) 18百万円を差し入れております。
 (備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

○繰延税金資産

税効果会計に基づき、すでに支払った税金のうち将来回収が可能と判断される額を計上しております。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

○株式等評価差額金

「金融商品会計」の導入に伴い、「有価証券」等のうち「その他有価証券」に区分されるものを時価評価し、その評価損益の約60%(約40%は税金相当額)を計上しております。

○貸倒引当金

「貸出金」等の債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益	46,500	
資金運用収益	37,997	
貸出金利息	26,919	
有価証券利息配当金	9,174	
コールローン利息	1,554	
買入手形利息	0	
預け金利息	16	
その他の受入利息	332	
役務取引等収益	6,262	
受入為替手数料	2,875	
その他の役務収益	3,386	
その他業務収益	211	
外国為替売買益	186	
商品有価証券売買益	23	
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	2,029	
株式等売却益	1,545	
その他の経常収益	483	
経常費用	38,159	
資金調達費用	2,488	
預金利息	649	
譲渡性預金利息	35	
コールマネー利息	278	
その他の支払利息	1,524	
役務取引等費用	1,968	
支払為替手数料	559	
その他の役務費用	1,408	
その他業務費用	1,361	
国債等債券売却損	1,361	
営業経費	26,058	
その他経常費用	6,282	
貸倒引当金繰入額	4,916	
貸出金償却	12	
株式等償却	62	
退職給付費用	765	
その他の経常費用	526	
経常利益	8,341	

特別利益	4,449
厚生年金基金代行部分返上益	3,760
動産不動産処分益	394
債権売却損失引当金取崩益	106
償却債権取立益	188
特別損失	167
動産不動産処分損	167
税引前当期純利益	12,623
法人税、住民税及び事業税	3,149
法人税等調整額	3,101
当期純利益	6,371
前期繰越利益	1,146
中間配当額	462
当期末処分利益	7,055

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(資産の部) お客さまへの「貸出金」や「有価証券」など、銀行の資金運用の状況を示しております。
 (負債の部) お客さまからお預かりした「預金」など、銀行の資金調達の状況を示しております。
 (資本の部) 株主のみなさまからご出資いただいた「資本金」や過去の利益の蓄積である「剰余金」などを示しております。

損益計算書

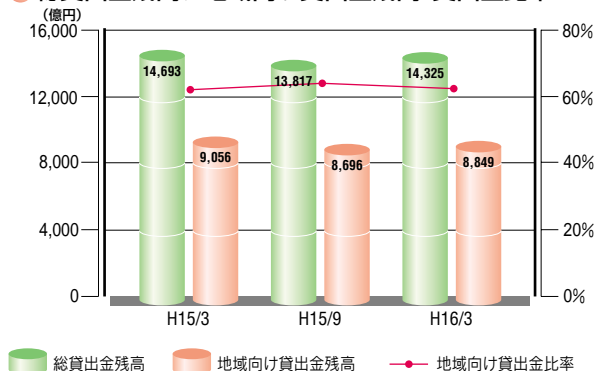
(経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金の利息や手数料などで得られた収益を示しております。
 (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金の利息や経費などの費用を示しております。
 (経常利益) 経常収益から経常費用を控除したもので、銀行の通常の営業活動によって得られた損益を示しております。
 (特別利益・特別損失) 経常収益・費用以外の、例外的な利益・損失を示しております。
 (当期純利益) 経常利益に特別利益・損失を加減し、税金支払額等を控除したもので、1年間の最終的な損益を示しております。

地域のみなさまとともに

当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、リレーションシップバンキング機能の強化を図るなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

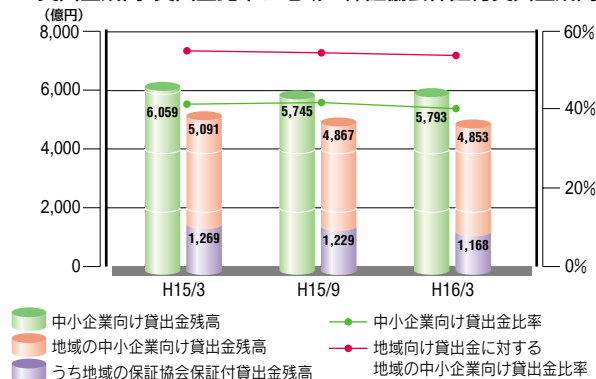
地域のみなさまへのご融資の状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・貸出金比率



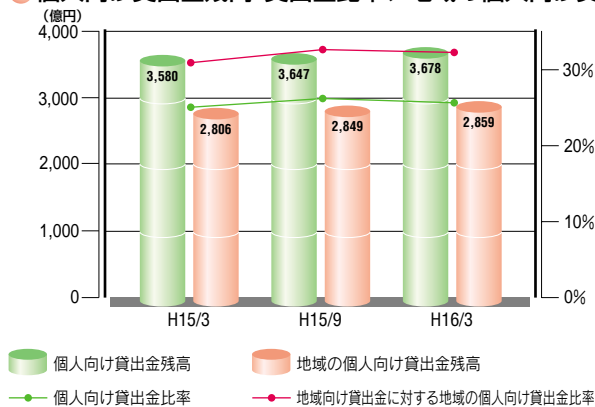
総貸出金1兆4,325億円のうち、地域向け貸出金は8,849億円、貸出金比率は62%となっております。なお、地域向け貸出金残高に地方債引受残高1,742億円を加えますと1兆592億円となります。

● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の保証協会保証付貸出金残高



中小企業向け貸出金は5,793億円で、総貸出金に対する割合は40%となっております。また、地域の中小企業向け貸出金は4,853億円で、地域向け貸出金に対する割合は55%を占めております。

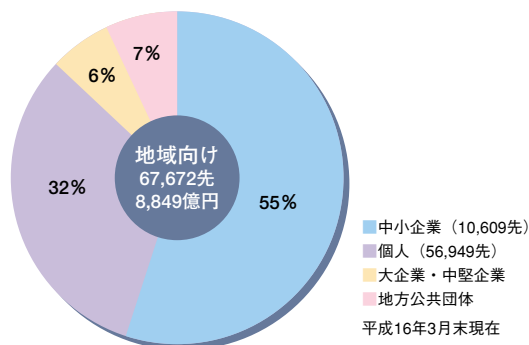
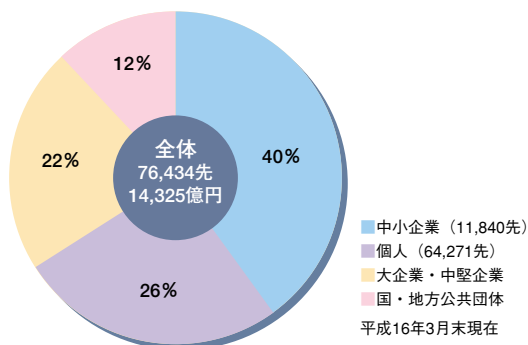
● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



個人向け貸出金は3,678億円で、総貸出金に対する割合は26%となっております。また、地域の個人向け貸出金は2,859億円で、地域向け貸出金に対する割合は32%を占めております。なお、住宅ローン残高は3,192億円、うち地域向けの住宅ローン残高は2,483億円となっております。

※「地域向け貸出金」とは、当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。
 ※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。
 ※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

● 貸出金の内訳



貸出金の内訳をみますと、貸出金全体では中小企業・個人向けが66%となっております。また、地域向け貸出金では中小企業・個人向けが87%を占めております。

事業者のみなさま向けの融資商品・取扱状況

● 「山梨中銀リテールパートナー “MAX” 100」

県内事業者のみなさま専用のローンで、無担保・第三者保証人不要でご利用いただけます。山梨県信用保証協会との提携により最短半日で審査結果をご回答いたします。

平成16年3月末現在、融資件数1,113件、融資残高44億円となっております。

● 「私募債」

固定金利、原則元金満期一括償還ですので、安定した長期資金の確保・財務の安定化が図られます。

平成16年3月末現在、21件、34億円のご利用をいただいております。

● 地方公共団体の制度融資

当行では、山梨県や県内市町村の制度融資を積極的に取り扱っております。

平成16年3月末現在、県・市町村の事業性制度融資の件数・残高は、4,130件、206億円となっております。

個人のみなさま向けのローン商品・取扱状況

● 「自由設計型住宅ローン」

お客様のライフスタイル・ライフプランに合わせてオーダーメイドでご返済計画を自由に設計できる住宅ローンです。

また、ご夫婦連帯でのお借入れやお借入れ資金の分割受け取りなどもご利用いただける幅広い商品性を備えております。

● 「住宅ローンなんでも相談会」の開催

平日ご来店いただけないお客様の住宅ローンに関するご相談ニーズにお応えするため、住宅展示場での休日相談会を開催しております。

昨年は一年間で11回開催いたしました。

当行では、地域のみなさまの資金ニーズにお応えするため、上記のほかにも多様な商品を取り揃えております。詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

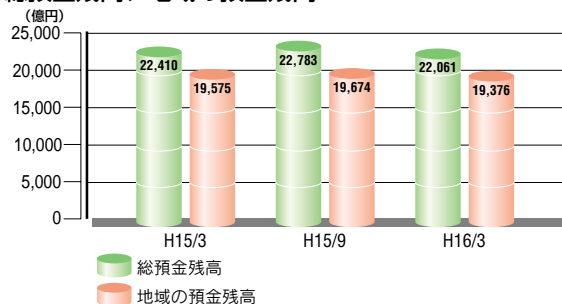
地域のみなさまとともに

お客さまの多様なニーズにお応えするため商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性のご提供に努めております。

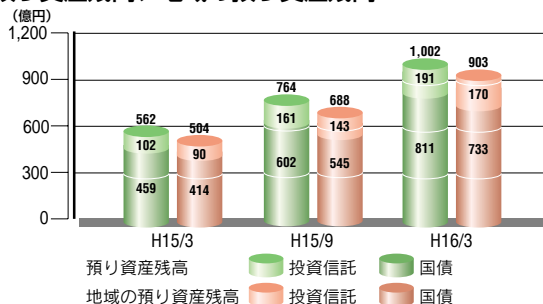
地域のみなさまへの金融商品のご提供

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総預金残高、地域の預金残高



● 預り資産残高、地域の預り資産残高



総預金は2兆2,061億円で、うち地域の預金は1兆9,376億円となっております。また、預り資産は1,002億円(投資信託191億円、国債811億円)、うち地域の預り資産は903億円(投資信託170億円、国債733億円)となっております。

なお、個人年金保険の販売額(平成15年4月～16年3月)は81億円、確定拠出年金は、平成16年3月末現在で、企業型(導入企業6社)と個人型加入者で合計630名のご利用をいただいております。

※「地域の預金」、「地域の預り資産」とは、それぞれ当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における預金、預り資産(投資信託・国債)のことです。

地域のみなさまへの利便性のご提供

地域のみなさまへ利便性をご提供するため、店舗・ATMネットワークに加え、さまざまなチャネルをご用意しております。店舗・キャッシュコーナーのご案内につきましては、18ページをご覧ください。

● ローンスクエア甲府

住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談を承っております。

営業時間 平日：9時～19時、土曜日：9時～17時
昭和町清水新居 アルプス通り沿い 055-223-8081

● ローンスクエア八王子

住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談を承っております。

営業時間 平日：11時～19時、土曜日：9時～17時
八王子支店2階 0426-61-3369

● リバーシティプラザ

個人ローンや資産運用・年金などに関するご相談を承っております。

営業時間 平日：12時～20時、土・日曜日、祝日：10時～18時
オギノリバーシティ1階西口 055-274-6133

● 山梨中銀ダイレクト(個人向けインターネット・モバイルバンキング)

インターネット(パソコン、iモード・ポータフォンライブ!・EZweb対応携帯電話)で、残高照会・振込・振替などのお取引をご利用いただけます。

ホームページアドレス <http://www.yamanashibank.co.jp/>

● ホームページ

各種商品・サービスや財務情報のご案内のほか、資料のご請求、個人ローンのお申込み・ご相談などをご利用いただけます。

ホームページアドレス <http://www.yamanashibank.co.jp/>

● フリーダイヤル

個人ローン、投資信託商品、年金などに関するご相談を承っております。

☎0120-201862

受付時間：月曜日～金曜日(9時～17時)

経営サポートや地方公共団体等との連携などを通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業に対する経営サポートおよび企業育成の取組状況

●取引先企業に対するサポート体制

将来性のあるベンチャー企業やニュービジネス関連中小企業を育成・支援するため、「山梨中銀ニュービジネス・サポート資金」をご用意しております。

また、政府系金融機関（中小企業金融公庫・日本政策投資銀行）との連携強化により、地元企業の創業・新事業や事業再生に対する支援体制の強化を図っております。

なお、山梨中銀経営コンサルティング(株)では、当行技術アドバイザーとの連携により企業の販路拡大や技術、事業の将来性の評価などを含めた企業経営に関する総合コンサルティング業務を行い、地元企業の経営サポートを行っております。

●各種セミナーの開催

山梨ちゅうぎん経営者クラブでは、著名な講師による講演会を年3回開催しているほか、経営後継者セミナーや実務セミナーを延べ22回(平成15年4月～16年3月)開催し、経営情報のご提供に努めております。

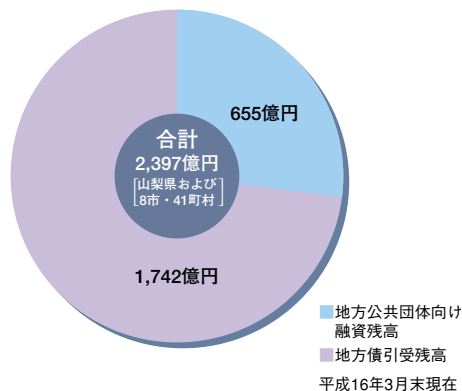
●企業支援グループの活動

経営改善に取り組みられるお取引先に対して、中小企業診断士7名を含む10名体制で営業店と一体となり経営改善計画策定等の支援を行っており、既に63の企業において経営改善計画の策定を完了しております。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

●地方公共団体向け融資残高、地方債引受残高

●地方公共団体等との連携による産業支援



●(財)やまなし産業支援機構へ出捐するとともに、職員を派遣し連携を図っております。また、提携融資制度の創設、山梨中銀経営コンサルティング(株)とのベンチャー投資での連携、相互のサービス機能の地域企業への紹介など、共同して企業を支援しております。

●(株)山梨ティーエルオーの技術情報クラブの会員として、山梨大学が考案・開発する新技術を民間企業へ移転させる橋渡しを行っております。

●(財)広域関東圏産業活性化センター(GIAC)へ出捐するとともに、職員を派遣し連携を図っております。また、GIACと共同し県内企業と広域関東圏の企業間における技術・商取引コーディネート等の経営支援を行っております。

●県内唯一の総合シンクタンクである(財)山梨総合研究所へ出捐するとともに、職員の派遣を行っております。

地方公共団体などへのご融資や地方債の引受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、山梨県および山梨県内の市町村に対し、2,397億円のご融資や地方債の引受けをいたしております。

なお、山梨県をはじめ、県内全市(8市)と33町村のあわせて42の地方公共団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として、公金事務を取り扱っております。

地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境保護・環境美化などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりに協力させていただきたいと考えております。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇(ふれあい休暇)」制度を設けております。

ふれあいバレーボール教室



女子バレーボール部は、年間約40回開催する「ふれあいバレーボール教室」を通じて、バレーボールの普及・技術向上に協力しております。その集大成として開催する「家庭婦人バレーボール大会」は本年（7月開催予定）で9回目を迎えます。

山梨中銀金融資料館



当資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する歴史的な文献や古代から現代に至る貨幣の現物など貴重な資料を豊富に展示しております。児童、学生、学術研究者のみなさまをはじめ多くの方が来館され、好評をいただいております。

ペイオフ ～「健全性」が金融機関をお選びいただくポイントです～

平成14年12月の預金保険法改正に伴い、平成15年4月から預金保険制度が改定されました。これにより、当座預金、普通預金、別段預金にかかる全額保護の期間が平成17年3月末まで延長されることとなったほか、平成17年4月以降は利息が付されない等の一定の条件を満たす預金（決済用預金）が全額保護されることとなりました。

ペイオフは金融機関が破綻した場合にのみ適用される制度ですので、お客さまにとりましては健全な金融機関とお取り引きいただくことがなによりも重要なポイントとなります。

当行の自己資本比率をはじめとする各経営指標は、お客さまに十分ご安心いただける水準にあります。また、公正な格付け機関からも経営内容の健全性について高い評価をいただき、高格付けを付与されております。

なお、預金保険制度により保護される範囲は以下のとおりとなっております。

	当座・普通・別段預金	貯蓄・定期預金、定期積金など	預金保険制度の対象外の預金等 (外貨・譲渡性預金など)
平成17年3月末まで	全額保護	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)	保護対象外(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます)
平成17年4月以降	一定条件を満たす預金は全額保護(注2) 合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)		

(注1) 元本1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。

(注2) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。決済用預金といえます。

政府系金融機関との連携強化

当行では、地域経済の活性化を図ることを目的として、政府系金融機関との連携を強化しております。昨年11月には、中小企業金融公庫との業務連携を拡充したほか、本年3月には、日本政策投資銀行と「業務協力協定」を締結いたしました。

中小企業金融公庫との取り組みは、対象先を特定産業（観光関連産業）に絞り検討委員会を設置するというもので、全国でも初めてのケースとして注目されております。

また、日本政策投資銀行との取り組みでは、創業・新事業支援や事業再生における企画立案などの相互支援、情報交換などを行っております。

住宅ローン等に係る自動審査システムの導入

当行では、過去に取り扱った住宅ローンのデータを統計学的手法を用いて分析し、住宅ローン審査における当行独自のスコアリングモデルを開発いたしました。これにより、従来はご希望に添えなかったお客さまのニーズにもお応えしていくとともに、条件に応じて担保評価額の最大200%までご融資することが可能となりました。

また、住宅ローン審査に係る業務をシステム化し本部へ集約することにより、住宅ローン審査に係るコスト削減と審査スピードの大幅な向上を実現いたしました。

この審査システムの構築により、平成13年5月に導入した無担保ローンに係る審査システムとあわせて、個人ローン全般について審査態勢の整備が完了し、より早く・より便利にローンをご利用いただけるようになりました。

法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービスの取扱開始

平成15年12月15日から、「法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス〈山梨中銀Bizダイレクト〉」の取り扱いを開始いたしました。

取引照会（残高・入出金明細等）、振込・振替、税金・各種料金の払込みがご利用いただけます。

法人や個人事業主の方の業務効率化ニーズにお応えするサービスとして、大変好評をいただいております。



「個人ローン・ネットご相談受付サービス」の取扱開始

平成16年3月15日から、当行ホームページ上で個人ローンに関するご質問を受付ける「個人ローン・ネットご相談受付サービス」の取り扱いを開始いたしました。

ローンのご利用を検討しているものの、忙しくて銀行に行けない、相談したいが休日や夜間のため銀行が営業していないといったお客さまの声にお応えするもので、インターネットで受付したご相談内容につきまして、当行の専門部署または営業店が対応させていただきます。



グループ企業と連結決算

山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、みなさまのゆとりある暮らしを応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めております。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、リース・クレジットカード・信用保証など金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスをご提供することで、お客さまの一層の利便性向上に努めてまいります。

グループ企業 (平成16年3月末現在)

会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務、信用調査業務等	20百万円	5%
山梨中銀リース(株)	リース業務等	20百万円	5%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	5%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務、投資業務等	200百万円	45%

(注) 山梨中銀キャピタル(株)は平成15年6月に商号変更し、山梨中銀経営コンサルティング(株)となりました。

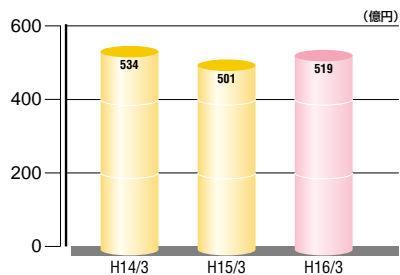
連結決算

当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。

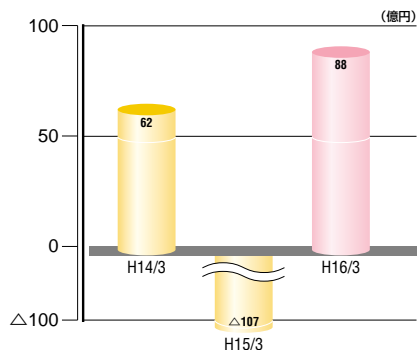
連結の業績はグラフのとおりです。(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 経常収益

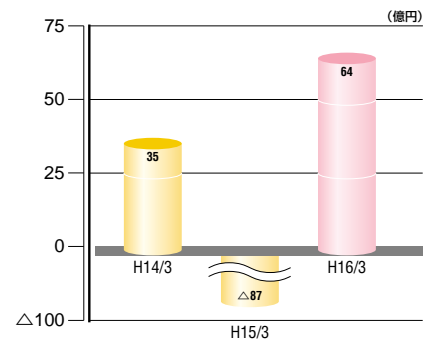
(一般企業の売上高に相当します)



● 経常利益



● 当期純利益



店舗・店舗外現金自動設備のご案内 (平成16年5月17日現在)

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市内店舗

- ◎本店営業部
- ◎甲府市役所(出)
- ◎自治会館(出)
- ◎県庁
- ◎柳町
- ◎東
- ◎西
- ◎◎甲府駅前
- ◎◎真川
- ◎◎青沼
- ◎◎酒折
- ◎◎和戸
- ◎◎美術館前
- ◎下飯田
- ◎北
- ◎湯村
- ◎武田通
- ◎千歳
- ◎北新
- ◎南
- ◎住吉
- ◎伊勢
- ◎国母
- ◎中央市場
- ◎城南
- ◎後屋

本支店93 出張所3 海外駐在員事務所1 店舗外現金自動設備133

- ◎土曜日・日曜日・祝日ATM稼働店
- 土曜日ATM稼働店
- 平日ATM稼働店
- ◎外国為替取扱店

・アルプス通り支店は、6月21日から店舗名を「ローンスクエア甲府支店」とし、各種個人向けローンのお申込み・ご相談を専門にお取り扱いさせていただく店舗といたします。
 ・南部町役場南部分庁舎出張所(店舗外キャッシュコーナー)は、南部町役場南部分庁舎の改築工事期間中は休業とさせていただきます(平成16年11月頃まで)。

山梨県

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市

- 県庁本館 ●
- 甲府市役所本庁舎前 ○
- アイメッセ山梨 ○
- 国際交流センター ●
- いちやまアート貢川 ○
- イツモア塩部 ○
- 駅ビル ○
- 岡島 ○
- オギノイーストモール ○
- オギノ伊勢屋 ○
- オギノ後屋 ○
- オギノ貢国 ○
- オギノ国母 ○
- オギノ城東 ○
- オギノ通村ショッピングセンター ○
- グランパーク ○
- くろがねや住吉 ○
- セ ○
- 八山交百貨店 ○
- 山立甲府病院 ○
- 国立中央病院 ○
- 市立甲府病院 ○
- 山梨大学 ○
- 山梨文化会館 ○
- 山幸山宮 ○
- 甲府NEC ●

北巨摩郡

- 明野村役場 ○
- 大泉村役場 ○
- 須玉町役場 ○
- 白土町役場 ○
- イツモア双葉 ○
- きららシティ ○
- 清里バスセンター ○
- 響が丘 ○

韮崎市

- 韮崎市役所 ●
- 韮崎市立病院 ○
- 社会福祉村 ○
- 韮崎駅前 ○
- 本町(韮崎支店敷地内) ○
- 東京エレクトロン ○
- 東京エレクトロン総合研究所 ○
- オギノ韮崎ショッピングセンター ○

南アルプス市

- 南アルプス市役所 ○
- 南アルプス市役所白根支所 ●
- 南アルプス市役所甲西支所 ○
- おかじま白根食品館 ○
- おかじま甲西食品館 ○
- オギノ峡西 ○
- Jマート八田 ○
- 南アルプス市役所 ○
- 甲西工業団地 ○
- トキ ○

中巨摩郡

- 敷島町役場 ○
- 昭和町役場 ○
- 竜王町役場 ○
- アビタ田富 ○
- イツモア玉穂 ○
- イトヨーカード-甲府昭和 ○
- おかじま田富食品館 ○
- オギノ敷島 ○
- オギノ田富 ○
- オギノリバーシティ ○
- オギノリバーシティ第2 ○
- カインズホームFC(鳴島甲府昭和) ○
- 西八幡 ○
- 昭和ショッピングモールJOY ○
- 山梨大学医学部附属病院 ○
- 島上桑 ○
- 国母工業団地 ○
- ルネサステクノロジ甲府事業所 ●

東京都

塩山市

- 塩山市役所 ○
- 東山梨合同庁舎 ●
- オギノ塩山 ○
- サンマート三日月市場 ○
- 塩山駅 ○
- 塩山市民病院 ○
- 熊野 ○

大月市

- 北都留合同庁舎 ●
- ダイエー大月 ○
- 猿橋駅 ○
- 初狩野 ○
- 猿橋(猿橋支店駐車場内) ○
- 鳥沢 ○

南都留郡

- 秋山村役場 ○
- イツモア赤坂 ○
- オギノ河口湖 ○
- 河口湖ショッピングセンター ○
- 山梨赤十字病院 ○
- 陸上自衛隊北富士駐屯地 ●
- 河口 ○

北都留郡

- 上野原町役場 ●
- ダイエー上野原 ○
- 上野原駅前 ○
- 四方津駅前 ○
- 帝京大学 ○

東京都

- エステック情報ビル ●
- 西国分寺駅 ○
- 平山城址公園駅前 ○

南巨摩郡

- 中富町役場 ○
- 南部町役場 ○
- 南部町役場南部分庁舎 ○
- 増穂町役場 ○
- 身延町役場 ●
- 南アルプス邑プラザ ○
- 身延 ○

東八代郡

- 石和町役場 ○
- 東八代合同庁舎 ●
- 石和サティ ○
- イツモア一宮 ○
- 日向石和 ○
- 食品工業団地 ○

西八代郡

- 西八代合同庁舎 ●
- 下部町役場 ○
- ひらが市川大門 ○
- サンフーズ市川大門 ○

富士吉田市

- 富士吉田合同庁舎 ○
- 富士吉田市役所 ●
- 富士吉田市立病院 ○
- 本町通り ○
- オギノ富士吉田 ○
- 富士急ターミナルビル ○

東山梨郡

- オギノ春日居 ○

都留市

- 都留市役所 ○
- 南都留合同庁舎 ○
- おかじま都留食品館 ●
- 日向都留 ○
- ホームセンターオーツル ○

山梨市

- 山梨市役所 ●
- オギノ山梨ショッピングセンター ○
- 加納岩病院 ○
- 山梨厚生病院 ○



本店

ホームページのご案内

当行のホームページは必要な情報をスムーズにご利用いただけるよう、「個人のお客さま」、「法人・個人事業主のお客さま」、「株主・投資家の皆さま」、「採用情報」の4つのコーナーに情報を分類しております。

商品・サービスのご案内、財務情報のほか、ローンのお申込み・ご相談などをご利用いただけます。

インターネットホームページアドレス

<http://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中央銀行・経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL 055-233-2111 (代)